

第 83 期

報 告 書

平成22年 4 月 1 日から

平成23年 3 月31日まで

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当取引所第83期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

当取引所では、セントレックスを中心に市場規模の拡大に取り組んでまいりましたが、IPOを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。一方、東海財務局が一昨年6月に取りまとめた「東海型金融モデルにかかる提言」を踏まえ、名証ETF市場において多様な商品の上場が可能となるよう、昨年7月に市場制度の整備を実施し、本年2月に国内初となる「ご当地ETF」の上場が実現いたしました。また、当取引所の強みでありますIRサポート事業にも引き続き注力するなど、上場メリット向上を目指した取組みについても継続してまいりました。

業績面におきましては、前期において、上場会社の公募増資等が近年になく増加したことの反動により、上場関係収入が大幅に減少したことが影響し、減収減益となりました。

当取引所といたしましては、今後も自主規制機能を適切に発揮し、名証市場の信頼性・公正性の向上を図りながら、引き続き、セントレックスを中心に、名証市場がIPO市場として一層注目されるよう、より積極的にPR等に努めるなど、新規上場促進活動を引き続き実施してまいります。また、上場企業に対するIRサポート事業の継続的な展開および実務者への幅広い情報提供を行い、名証上場のメリット向上を図るとともに、取引参加者へのサポートにつきましても継続的に取り組んでまいります。加えて、耐用年数の到来を迎える立会外取引システムおよび情報系システムについて、本年7月を目途にリプレースを実施することにより、システムの信頼性・安定性の向上および業務の効率化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役社長  
畔 柳 昇

# 事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1. 会社の状況に関する重要な事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国の経済は、輸出の増加や生産の回復等から、企業業績が持ち直しつつあるなか、猛暑や経済政策の駆け込み需要により個人消費も一時は堅調に推移したものの、その後は経済政策効果の一巡や世界経済の下振れ懸念によって景気回復への動きが鈍化しました。加えて、東日本大震災による被害が甚大であることから、今後の経済への影響が懸念される状況にあります。

当期の株式市況は、日経平均株価が期初11,244円でスタートし、4月5日に11,339円を付けた後は、欧州の財政不安の高まりや円高ドル安による企業業績の悪化懸念の広まりを受けて軟調に推移しましたが、9月の政府・日銀による円売り介入などをきっかけに上昇に転じて以後、概ね堅調に推移し11月18日に10,000円台を回復しました。しかしながら、東日本大震災の影響から3月15日には8,605円まで下落し、最終的には前期末の終値11,089円と比べ12.0%下落の9,755円で当期を終えました。

こうした経済環境のもと、当取引所は、セントレックスを中心に市場規模の拡大に向けた取組みを継続してまいりましたが、IPOを取り巻く環境は引き続き厳しく、当期の新規上場会社数は1社に止まりました。一方、7月に多様なETFの上場が可能となるよう制度整備を実施、2月には国内初となる「ご当地ETF」が新規上場し、売買も堅調に推移しております。また、上場会社へのIRサポート事業や取引参加者と協力しての投資セミナー開催等にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

#### ① 取引参加者負担金収入

取引参加者数の減少等に伴う定額負担金の減少等により、6億19百万円（前期比12.4%減）となりました。

#### ② 上場関係収入

上場会社の公募増資等の減少に伴う上場手数料の減少等により、3億15百万円（前期比57.4%減）となりました。

#### ③ 情報関係収入

相場情報料収入の維持に努めたことにより、4億60百万円（前期比1.5%増）となりました。

#### ④ その他の営業収益

IRイベントの出展会社数の減少により、59百万円（前期比9.9%減）となりました。

以上の結果、営業収益は、14億55百万円（前期比26.1%減）となりました。

## (営業収益の内訳)

(単位：千円)

区 分	第82期 (平成21年度)		第83期(当期) (平成22年度)		前 期 比 増 減 率
	営業収益	構 成 比	営業収益	構 成 比	
取引参加者負担金	707,338	36.0%	619,801	42.6%	△12.4%
定 額 負 担 金	696,054	35.4%	618,151	42.5%	△11.2%
定 率 負 担 金	1,283	0.1%	1,649	0.1%	28.5%
参加金・入会金	10,000	0.5%	—	—	—
上 場 関 係 収 入	741,920	37.7%	315,759	21.7%	△57.4%
上 場 手 数 料	569,407	28.9%	153,816	10.6%	△73.0%
年 間 上 場 料	172,513	8.8%	161,943	11.1%	△6.1%
情 報 関 係 収 入	453,359	23.0%	460,291	31.6%	1.5%
そ の 他 の 営 業 収 益	65,809	3.3%	59,269	4.1%	△9.9%
合 計	1,968,428	100.0%	1,455,122	100.0%	△26.1%

一方、当期の営業費用は、システムに係るオペレーション業務を社員が行うことによるシステムエンジニア・オペレータ費用の削減およびシステム関係設備に係る減価償却費の減少により、11億11百万円（前期比6.3%減）となりました。

その結果、営業利益は、3億43百万円（同56.0%減）となりました。

営業外収益は、52百万円（同26.0%増）となり、経常利益は、3億95百万円（同51.9%減）となりました。

その結果、税引前当期純利益は、3億95百万円（同48.8%減）となり、当期純利益は、2億17百万円（同50.6%減）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額246百万円であり、その主な内容は備品の購入およびソフトウェアの開発投資に係るものであります。

## (3) 資金調達の状況

資金調達については、すべて自己資金で行っております。

#### (4) 対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災の影響により、製造業における生産の減少、消費マインドの悪化に伴う個人消費の低迷等が見込まれており、今後の状況によっては、経済のさらなる悪化も懸念されております。

わが国の証券市場は、企業業績の低迷が見込まれることから、株価が軟調に推移することが予測され、新興市場におけるIPOを取り巻く環境も、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした状況のなか、当取引所は、次に掲げる項目を重点項目として、今後の市場運営に取り組んでまいりたいと考えております。

##### ① 名証の魅力向上

セントレックスを中心に、名証市場がIPO市場として一層注目されるよう、積極的にPR等に努めるなど、新規上場促進活動に引き続き取り組んでまいります。

また、名証市場における売買促進策についても、幅広く検討してまいります。

##### ② 名証市場の信頼性・公正性の向上

名証市場の信頼性・公正性をさらに向上させる観点から、監督当局や他の金融商品取引所との連携を図るとともに、自主規制業務に関する研修等にも積極的に参加し、担当者のスキルアップを図るなど、引き続き自主規制機能を適切に発揮するための取り組みを行ってまいります。

また、耐用年数の到来に伴い、立会外取引システムおよび情報系システムについて、平成23年7月を目途にリプレースを実施し、システムの信頼性・安定性の向上および業務の効率化を図ってまいります。

##### ③ 財務基盤の安定性向上

名証単独上場企業および名証相場情報提供先の増加に努めるとともに、コストダウンに引き続き取り組み、安定した市場運営を行うため、財政基盤の安定性向上を目指してまいります。

##### ④ 組織の効率化

常に業務の改善を意識し、可能なことは速やかに実施することにより、各部署における業務の合理化・効率化への取り組みを継続してまいります。

##### ⑤ 内部統制システムの遂行

内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務運営の適正性を確保する取り組みを継続してまいります。

##### ⑥ 個人投資家の拡大

わが国証券市場への新たな個人の参加を促すため、関連団体等と連携を図りながら、個人投資家の育成・教育活動を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第80期 (平成19年度)	第81期 (平成20年度)	第82期(前期) (平成21年度)	第83期(当期) (平成22年度)
営業収益	1,584,944	1,687,993	1,968,428	1,455,122
営業利益	274,371	468,755	781,503	343,563
経常利益	328,939	551,196	822,961	395,730
当期純利益	86,564	238,117	440,874	217,753
1株当たり当期純利益	842円96銭	2,318円80銭	4,293円26銭	2,120円49銭
総資産	5,245,760	5,691,008	6,019,067	6,056,434
純資産	4,466,455	4,653,221	5,042,522	5,192,674

(第80期) 営業収益は、上場関係収入の減少等を受け前期比7.6%減少、営業費用は、新システム関係の減価償却費等の増加により前期比12.0%増加し、営業利益は、前期比49.6%減の2億74百万円となりました。当期純利益は、システム・建物関係の除却損等を特別損失に計上したことにより、前期比73.5%減の86百万円となりました。

(第81期) 営業収益は、上場関係収入の増加等を受け前期比6.5%増加、営業費用は、東証の売買システム利用によるシステムエンジニア・オペレータ費用等の減少により前期比7.0%減少し、営業利益は、前期比70.8%増の4億68百万円となりました。当期純利益は、システム関係の減損損失等を特別損失に計上したことにより、前期比175.1%増の2億38百万円となりました。

(第82期) 営業収益は、上場関係収入の増加等を受け前期比16.6%増加、営業費用は、システムエンジニア・オペレータ費用等の削減等により前期比2.7%減少し、営業利益は、前期比66.7%増の7億81百万円となりました。当期純利益は、システム関係の臨時償却に伴う損失を特別損失に計上したことにより、前期比85.2%増の4億40百万円となりました。

(第83期) 当期の状況については、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 主要な事業内容

当取引所は、取引所金融商品市場を開設し、有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表および有価証券の売買の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務を主な事業とし、併せてこれに附帯する事業を営んでおります。

なお、当取引所の開設する取引所金融商品市場における売買の対象および取引参加者数は、次のとおりであります。

### ① 売買の対象

有 価 証 券 区 分	上場銘柄数	発行者数
内 国 株 券	市場第一部	207
	市場第二部	105
	セントレックス	25
	計	337
外 国 株 券	市場第一部	—
	市場第二部	—
	セントレックス	—
	計	—
優 先 株 券	—	—
E T F	2	2
新株予約権証券	—	—
債 券	293	1
新株予約権付社債券	6	5

### ② 取引参加者数

取 引 参 加 者 区 分	取引参加者数
総 合 取 引 参 加 者	41
I P O 取 引 参 加 者	—
株価指数オプション取引参加者	1
計	42

## (7) 主要な営業所

本 店 名古屋市中区栄三丁目8番20号

## (8) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減数
40名	—

(注) 上記従業員数には、嘱託社員(1名)、派遣社員(5名)およびパートタイマー(1名)が含まれ、執行役員は含まれておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 410,760株
- (2) 発行済株式の総数 102,690株
- (3) 株 主 数 32名
- (4) 株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	8,300株	8.08%
SMB Cフレンド証券株式会社	8,200	7.99
アーク証券株式会社	3,200	3.12
安藤証券株式会社	3,200	3.12
いちよし証券株式会社	3,200	3.12
岩井コスモホールディングス株式会社	3,200	3.12
株式会社SBI証券	3,200	3.12
株式会社岡三証券グループ	3,200	3.12
岡地証券株式会社	3,200	3.12
木村証券株式会社	3,200	3.12
極東証券株式会社	3,200	3.12
寿証券株式会社	3,200	3.12
高木証券株式会社	3,200	3.12
立花証券株式会社	3,200	3.12
大徳証券株式会社	3,200	3.12
大万証券株式会社	3,200	3.12
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	3,200	3.12
東洋証券株式会社	3,200	3.12
野村證券株式会社	3,200	3.12
丸三証券株式会社	3,200	3.12
丸八証券株式会社	3,200	3.12
みずほ証券株式会社	3,200	3.12
みずほインベスターズ証券株式会社	3,200	3.12
豊証券株式会社	3,200	3.12
松井証券株式会社	2,890	2.81
シティグループ証券株式会社	2,550	2.48
大和証券株式会社	2,550	2.48
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	2,550	2.48
日興コーディアル証券株式会社	2,550	2.48
中部電力株式会社	1,300	1.27
平和不動産株式会社	1,100	1.07
大同特殊鋼株式会社	300	0.29



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	畔 柳 昇	
取締役副社長	竹 田 正 樹	
常務取締役	高 松 明	
取 締 役	荒 木 隆 司	トヨタ自動車(株)顧問
取 締 役	岡 田 邦 彦	名古屋商工会議所相談役、 J.フロント リテイリング(株)相談役
取 締 役	岡 地 敏 則	岡地証券(株)代表取締役社長
取 締 役	木 村 茂	木村証券(株)代表取締役会長
取 締 役	國 村 道 雄	名古屋市立大学名誉教授、 名城大学経営学部・大学院経営学研究科教授
取 締 役	小 菅 栄 修	大和証券キャピタル・マーケット(株)常務執行役員 (名古屋支店担当兼名古屋支店長)
取 締 役	徐 浩 平	野村證券(株)常務名古屋駐在
常勤監査役	大 井 正 隆	
監 査 役	安 藤 正 敏	安藤証券(株)代表取締役会長
監 査 役	石 田 建 昭	東海東京証券(株)代表取締役会長最高経営責任者、 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) 代表取締役社長最高経営責任者 (CEO)

- (注) 1. 取締役の荒木 隆司氏、岡田 邦彦氏、岡地 敏則氏、木村 茂氏、國村 道雄氏、小菅 栄修氏および徐 浩平氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の大井 正隆氏および石田 建昭氏は、社外監査役であります。
3. 平成22年6月30日開催の第82期定時株主総会において、新たに小菅 栄修氏および徐 浩平氏が取締役に、石田 建昭氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

#### (2) 執行役員の状況

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長	畔 柳 昇	最高経営責任者・最高業務執行責任者
取締役副社長	竹 田 正 樹	自主規制グループ統括
常務取締役	高 松 明	業務グループ統括
執 行 役 員	丹 下 雅 博	総務グループ・営業推進グループ統括

### 4. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

- (注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業倫理意識の向上および法令遵守のため、経営理念および行動指針を定め、業務運営の指針とする。
- ② 企業倫理意識等の浸透を図るため、取締役会の下に設置するコンプライアンス・リスク管理委員会がこれを推進する。
- ③ 法令に違反する行為等を未然に防止または早期に発見し是正するため、法令遵守上疑義のある行為等を発見した使用人が、相談・通報することができる制度を整備し、社内規則に従って運用する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、法令および社内規則に従って、適切に保管する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス・リスク管理委員会は、社内規則およびマニュアルに従って、当取引所に存在するリスクを網羅的かつ総括的に管理する。
- ② 有事においては、各種マニュアルに従って対策本部を設置し、危機の管理にあたる。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定を迅速に行うとともに、取締役の職務の執行状況の監督等を行う。
- ② 取締役は、定款および社内規則を遵守し、職務の執行にあたる。

### (5) 当取引所における業務の適正を確保するための体制

ガバナンス体制および内部監査体制の確保を図り、監査役による業務監査に加え、コンプライアンス・リスク管理委員会による内部監査を実施する。

### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人を総務グループに置く。
- ② 当該使用人の人事評価については、取締役からの独立性を確保するため、常勤監査役と人事担当執行役員が意見交換を行う。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 常勤監査役は、取締役会のほか、執行役員会に出席する。
- ② 決裁済みのりん議書は、すべて常勤監査役に回付し、報告する。
- ③ コンプライアンス・リスク管理委員会は、内部監査の実施結果、(1)③の通報が行われた事実その他重要な事項について、常勤監査役に報告する。
- ④ 監査役または監査役会から業務執行に関する事項の報告を求められた取締役または使用人は、当該事項について、速やかに監査役または監査役会に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役および使用人は、監査役が行う監査に協力し、監査に必要な情報について、速やかに監査役に提供する。
- ② 監査役は、当取引所の会計監査人との連携を可能な限り図る。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当取引所は、株主への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、相当の利益を確保することができた事業年度においては、取引所金融商品市場の安定的な運営を行っていくうえで必要な内部留保資金を確保しつつ、剰余金の配当等を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期につきましては、平成23年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。

### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当取引所普通株式1株につき 金 500円  
配当総額 51,345,000円
- ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日  
平成23年7月1日

---

◎ 以上のご報告は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,959,962</b>	<b>流動負債</b>	<b>131,945</b>
現金及び預金	1,199,825	リース債務	1,260
営業未収入金	43,529	未払金	169
有価証券	650,340	未払費用	24,408
貯蔵品	543	未払法人税等	47,502
前払費用	14,673	未払消費税等	6,176
繰延税金資産	23,515	前受金	525
その他の流動資産	27,533	預り金	4,353
<b>固定資産</b>	<b>4,096,472</b>	賞与引当金	40,850
<b>有形固定資産</b>	<b>145,213</b>	役員賞与引当金	6,700
建物	90,297	<b>固定負債</b>	<b>731,814</b>
備品	18,097	リース債務	2,835
リース資産	3,900	預り信認金	64,500
建設仮勘定	32,917	退職給付引当金	547,287
<b>無形固定資産</b>	<b>246,806</b>	役員退職慰労引当金	117,192
電話加入権	1,722	<b>負債合計</b>	<b>863,760</b>
ソフトウェア	45,163	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	199,919	<b>株主資本</b>	<b>5,192,460</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,704,452</b>	資本金	1,000,000
投資有価証券	2,845,156	資本剰余金	450,000
長期貸付金	24,361	資本準備金	450,000
繰延税金資産	57,981	<b>利益剰余金</b>	<b>3,742,460</b>
差入保証金	66,875	その他利益剰余金	3,742,460
信認金特定資産	64,500	違約損失積立金	628,178
違約損失積立金特定預金	628,178	建物・機械積立金	854,064
その他の投資その他の資産	46,800	別途積立金	449,373
貸倒引当金	△ 29,400	繰越利益剰余金	1,810,843
<b>資産合計</b>	<b>6,056,434</b>	評価・換算差額等	213
		その他有価証券評価差額金	213
		<b>純資産合計</b>	<b>5,192,674</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,056,434</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,455,122
取引参加者負担金	619,801	
上場関係収入	315,759	
情報関係収入	460,291	
その他の営業収益	59,269	
営 業 費 用		1,111,558
販売費及び一般管理費	1,111,558	
営 業 利 益		343,563
営 業 外 収 益		52,248
受取利息及び配当金	44,755	
その他の営業外収益	7,492	
営 業 外 費 用		81
経 常 利 益		395,730
特 別 利 益		—
特 別 損 失		510
税 引 前 当 期 純 利 益		395,220
法人税、住民税及び事業税		195,109
法人税等調整額		△ 17,642
当 期 純 利 益		217,753

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					株主資本計 合
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	その他利益剰余金				利 剰 余 金 計	
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別 積立金	途 越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,659,838	3,591,456	5,041,456
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△66,748	△66,748	△66,748
当期純利益	—	—	—	—	—	—	217,753	217,753	217,753
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	151,004	151,004	151,004
平成23年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,810,843	3,742,460	5,192,460

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成22年3月31日残高	1,066	1,066	5,042,522
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△66,748
当期純利益	—	—	217,753
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額（純額）	△852	△852	△852
当事業年度中の変動額合計	△852	△852	150,151
平成23年3月31日残高	213	213	5,192,674

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 204,591千円

(2) 当取引所及び国内の他の4金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失については、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	66,748	650	平成22年 3月31日	平成22年 7月1日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,345	500	平成23年 3月31日	平成23年 7月1日



#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	4,342千円
賞与引当金	16,568千円
退職給付引当金	221,979千円
役員退職慰労引当金	47,533千円
貸倒引当金	11,924千円
減価償却超過額	47,448千円
その他	12,145千円
繰延税金資産小計	361,943千円
評価性引当額	△280,299千円
繰延税金資産合計	81,643千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△146千円
繰延税金負債合計	△146千円
繰延税金資産の純額	81,497千円

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,199,825	1,199,825	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,313,436	3,379,046	65,609
② その他有価証券	150,360	150,360	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,000,000	800,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	150,000	—	—	—
合 計	650,000	2,000,000	800,000	—

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

50,566円51銭

1株当たり当期純利益

2,120円49銭

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内に招集します。

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 中日新聞

貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて、当取引所のホームページに掲載しております。

○ホームページ <http://www.nse.or.jp/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

○フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

○ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)